

(様式 1)

事後審査型制限付き一般競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

鹿児島市長 殿

所 在 地
商号又は名称
代 表 者 氏 名

鹿児島市空家等実態調査業務委託契約に係る事後審査型制限付き一般競争入札に参加する資格について確認されたく、関係書類を添えて申請します。なお、申請人は入札公告 2 に定める入札に参加する者に必要な資格の要件を全て満たすこと及びこの申請書の全ての記載事項について、事実と相違ないことを誓約します。

項 目	合・否のいずれかに○ を記入して下さい。
(1) 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 4 の規定に該当しない者であること。	合 ・ 否
(2) この公告の日（以下「公告日」という。）以後において、鹿児島市業務委託等有資格業者の指名停止に関する要綱（平成 1 1 年 4 月 1 6 日制定）に基づく指名停止を受けている期間がない者であること。	合 ・ 否
(3) 公告日以後において、会社更生法（平成 1 4 年法律第 1 5 4 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 1 1 年法律第 2 2 5 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。	合 ・ 否
(4) 公告日において、納期の到来している市税を完納していること。鹿児島市内に営業所等がない場合は、本社所在地の市区町村役場（特別区にあっては都税事務所）の「法人市（町・村）民税（特別区にあっては法人都民税）」を完納していること。	合 ・ 否 【添付書類】 市税に滞納がないことの証明書（公告日以降に発行されたもの）（写しでも可）
(5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。	合 ・ 否
(6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団又は同条第 6 号に規定する暴力団員の統制下にある団体に該当しない者であること。	合 ・ 否
(7) 公告日以後において、鹿児島市が行う契約からの暴力団排除対策要綱（平成 2 6 年 3 月 2 7 日制定）に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。	合 ・ 否
(8) 鹿児島市物品購入等入札参加資格審査要綱における業務委託等有資格業者名簿の大分類「0 7 調査業務」のうち小分類「0 1 統計調査」に登載されているものであること。	合 ・ 否
(9) 平成 2 7 年度から令和 6 年度までの間に、政令市又は中核市（地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 5 2 条の 1 9 に定める指定都市又は同法第 2 5 2 条の 2 2 に定める中核市をいう。）が発注した空家等実態調査業務を受注し、その業務を履行した実績を有する者であること。	合 ・ 否 【添付書類】 業務の実績等調書 （様式 2）

使用印鑑届

入札、見積、契約締結並びに代金の請求及び受領に 際し、使用する印鑑を右のとおりとします。	印影
---	-----------